

平成 14 年 6 月期

中間決算短信（連結）



平成 14 年 2 月 26 日

会社名 株式会社デジタルガレージ

登録銘柄

コード番号 4819

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長

氏名 徳山 涼平

TEL (03) 5465 - 7747

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 26 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

## 1. 平成 13 年 12 月中間期の連結業績（平成 13 年 7 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月中間期	1,013	( 8.5 )	180	( )	12	( )
12 年 12 月中間期	1,107	( )	55	( )	15	( )
13 年 6 月期	2,669		273		160	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 12 月中間期	46	( )	3,969	14	5	
12 年 12 月中間期	3	( )	309	19	5	
13 年 6 月期	47		4,140	21	3,448	52

- 持分法投資損益 13 年 12 月中間期 90 百万円 12 年 12 月中間期 10 百万円 13 年 6 月期 85 百万円
- 期中平均株式数(連結) 13 年 12 月中間期 11,620.24 株 12 年 12 月中間期 10,485.38 株 13 年 6 月期 11,486.92 株
- 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
- 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
- 12 年 12 月中間期及び 13 年 12 月中間期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、1 株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 12 月中間期	3,472	2,708	78.0	233,088	23
12 年 12 月中間期	2,762	2,229	80.7	194,487	42
13 年 6 月期	2,728	2,293	84.1	199,701	82

期末発行済株式数(連結) 13 年 12 月中間期 11,620.36 株 12 年 12 月中間期 11,465.17 株 13 年 6 月期 11,609.19 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 12 月中間期	86	106	109	503
12 年 12 月中間期	106	400	912	1,062
13 年 6 月期	20	1,011	919	373

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 14 年 6 月期の連結業績予想（平成 13 年 7 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,194	315	143

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12,305 円 99 銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、インターネットに係るさまざまなソリューションを提供するソリューション関連業務と、インターネットに係る自社事業としてのプラットフォーム関連業務を主な業務としております。主な業務の内容は以下のとおりになります。

### (1) ソリューション関連業務

当社グループではコンサルティングサービスを入り口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューションビジネスを第一義に業務しております。ソリューション関連業務の収入は管理上以下の2種類に分けております。

#### [ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、インターネット関連のシステム、Eコマースのシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては子会社である㈱ディーエス・インタラクティブ等と連携して業務を行っております。また、検索システムであるインクトゥミサーチ等、ソリューションとしてのソフトウェア販売も行っております。

#### [マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは大きく二つに分かれています。第一にビジネスモデルの設計、インターネット関連のシステム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものとなっております。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期よりおこなってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングを行っております。リサーチが伴うケースにおいては、子会社である㈱イーコマース総合研究所と連携して業務を展開しております。

広告においては、バナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含みリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、この分野においても独自のリサーチ能力を誇る子会社㈱イーコマース総合研究所と連携し、業務を展開しております。

### (2) プラットフォーム関連業務

プラットフォーム関連業務は、当社の自社事業である、インターネットを利用したCD・DVD・LDなどの販売サイト「WebNation」の運営と、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)の運営を行っております。「WebNation」におけるCD・DVD・LDなどの販売は[商品売上]として計上しており、それ以外の売上を[プラットフォームサービス]として計上しております。

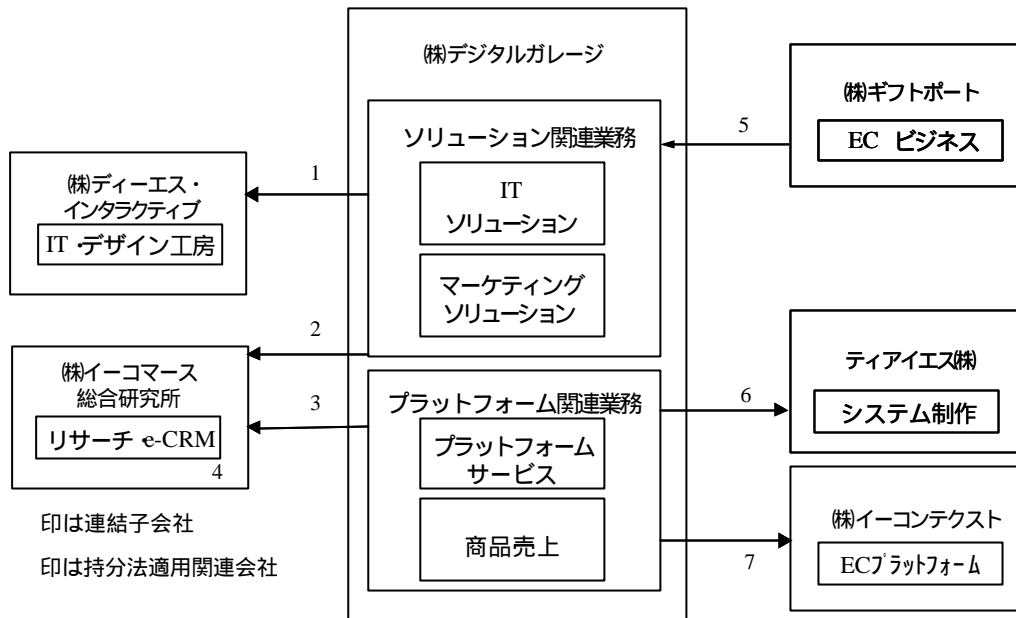
- 1 インターネットオークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。

#### [プラットフォームサービス]

プラットフォームサービスに関しましては、「WebNation」サイトを媒体とした広告収入等があります。平成13年1月より開始した、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)もプラットフォームサービスとしております。「WebNation」のシステム運用は関係会社であるティアイエス㈱に外注しております。

#### [商品売上]

当社運営のサイトである「WebNation」におけるCD・DVD・LD等の売上です。この売上には共同ブランド契約等により「WebNation」を経由して商品供給をしている他のサイトでの売上も含まれております。商品の物流、決済事務の一部を関係会社㈱イーコンテキストに委託しております。



- 1 ソリューション関連業務 ITソリューションの受託業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 2 ソリューション関連業務マーケティングソリューションのコンサルティング等における調査、分析等の外注です。
- 3 プラットフォーム関連業務における調査、分析等の委託です。
- 4 e-CRM（エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント）はインターネット等を活用した顧客個人の満足度を追及するマネージメント手法であります。
- 5 ソリューション関連業務 ITソリューションにおけるシステム構築、同マーケティングソリューションにおけるコンサルティングの受託です。
- 6 プラットフォーム関連業務の「WebNation」におけるシステム運用等の外注です。
- 7 プラットフォーム関連業務における物流、決済等の外注です。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループでは、企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテクストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。

常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテクストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスだけを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、事業を開始して間もないこともあり、無配当とすることで、早期に安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、変化するインターネット市場を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当も前向きに検討する所存であります。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社が創立以来インターネット業界におけるほぼ全ての業務を経験しているという強みを生かし、そのコンサルティング力、インターネットシステム開発技術等によって、多角的な提携関係等を利用した新ビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会の基盤を拡充してゆくことが、当社グループの経営戦略の基本であります。

インターネットの普及が加速し、通信・コミュニケーション・コマース手段として商品化する中で、益々インターネットビジネスの本質を知るベンチャーとしての当社および当社グループの需要が高まっていると認識しています。今後も最適な技術設計でソリューションを提供することが求められています。

このような環境にあり、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

#### 市場の急速な変化と組織対応

インターネット人口の増加やそのための通信手段の多様化とともにインターネットの提供できる付加価値が増加してきております。一方で昨今の米国に見られるようなインターネット関連業界の浮沈等大きなうねりがあり、インターネット関連市場は今後もさらに急速な変化が予測されております。このような変化の激しい市場においては、企業の運営も従来の固定的な組織、あるいは管理体制では十分な対応が困難になってくることが予想されます。より柔軟な企業戦略とグループ力が要求されており、当社グループは、多様化したビジネス領域とその急速な変化に対応するより柔軟な組織の確立が重要と考えております。

#### 事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいはジョイントベンチャーの設立等、積極的な事業展開を押し進めるにあたり、人材の確保は重要な課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめる上で不可欠であると考えております。従来の当社および当社グループのネットワークにとどまらず新たな人材確保のネットワークが必要と考えております。

#### 技術開発体制及びシステム保守管理体制

当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならずシステムの保守管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させてゆくことが求められております。市場環境が激変する中、特に技術開発体制とシステム保守管理体制のコストの精緻な分析が必要になってくると考えており、事業をTCM（トータル・コスト・マネジメント）の考え方に基づいて展開して行くことがきわめて重要と考えております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、不良債権処理問題に加え小泉新政権の構造改革に対する期待と、景気に対する不安が合い混じり、混沌とした幕開けとなりました。また、昨年9月に米国で起きた同時多発テロ事件は、米国を中心とした世界の景気回復に影を落とす引き金となり、我が国経済にも少なからず影響が出てきました。また、規模の大きい破綻が続出し、高まるデフレに対する不安や雇用問題の深刻化と共に、不況の出口は一層見えにくくなりました。

ITインターネット関連の業界においては、わが国全体の設備投資意欲の減退する中、情報化投資は依然プラスで比較的堅調に推移はしましたが、大手ソフトウェア会社のインターネットのシステム構築等への参入などもあり価格競争は激しくなっておりまいりました。また、インターネットのための通信手段も大容量を誇るブロードバンド化の波が徐々に大きくなり、従来のアナログナローバンドやISDNから、ADSLへと変化をし始め、インターネットはエンドユーザーへの幅広い対応が迫られる時代へとなってきました。広告分野においてもブロードバンドの普及により、多数のインターネット利用者に対して可能となる動画を取り入れた広告手法が徐々に注目を集めはじめ、広告の新たな波となる可能性が広がってきました。

こうした状況の中、当社グループはブロードバンド対応型のソリューションに注力した業務展開をしてまいりました。以下、当社グループの業務区分別に記載を致します。

#### (1) ソリューション関連

##### [ITソリューション]

当社グループでは企業および団体等のウェブサイト、Eコマースのシステムの構築を主な受託業務として行ってまいりました。当上半期においては、主にブロードバンド対応を中心としたシステムの構築を受託いたしました。受託の大型化に伴い納期までに時間の要する案件も出てまいりました。市場は前述いたしましたようなインターネットシステム構築の受託金額の相対的な低下や競争の激化もありましたが、当社グループのITソリューション関連収入は733百万円（対前年同期比221百万円増、同143%）となりました。

##### [マーケティングソリューション]

コンサルティングにおいては大型で継続的な案件の受託が増加し、当社の事業の中核となってきております。広告については、上半期は主に動画広告の実験を中心として行い、いよいよ下期からの本格的な稼働を迎える状態となりました。結果、マーケティングソリューション関連収入は200百万円（対前年同期比294百万円減、同40%）となりました。

#### (2) プラットフォーム関連

##### [プラットフォームサービス]

プラットフォームサービスは「WebNation」の広告やコンテンツ販売等に加え、前期よりスタートしましたインターネットオークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」（サイバーオークション）が主なものであり、プラットフォームサービスの収入は、79百万円（対前年同期比20百万円減、同79%）となっております。

以上の結果、当社グループの売上高は1,013百万円（前年比93百万円減、同92%）、売上総利益482百万円（同124百万円減、同79%）、経常損失12百万円（前年同期は15百万円の経常利益）、連結中間純損失46百万円（前年同期は3百万円の連結中間純損失、同1422%）となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権は減少しましたが、仕入債務の減少および法人税等の支払により86百万円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローはハードウェア、ソフトウェアに対する投資支出133百万円がありましたが投資有価証券の売却収入259百万円等により106百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは新規借入により109百万円のプラスとなりました。これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物中間期末残高は503百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

下期につきましては、インターネット関連の設備投資減退の予想もありますが、比較的好調に推移しているブロードバンドの関連業務に引き続き注力して行く予定であります。

上期において、ブロードバンドの構築ビジネスを本格化するため競争力強化の視点で、ヴァンガード㈱が保有するソフトウェアの著作権を取得致しました。そのソフトウェアを基盤に自社製品の開発をし、併せて技術および販売のための従業員を拡充するなど、ブロードバンド業務への戦略的な取り組みを行っております。広告関連の売上は不透明な部分もありますが、好調に推移している IT ソリューション関連の売上の増加も予想され、通期の売上高は当初計画のとおりを予定しております。また、前述の人員増加等がありましたので通期の営業利益は当初計画より若干低下が予測されますが、上期に計上致しました投資有価証券の売却益等により、経常利益および当期純利益の予想につきましては当初計画を確保する見込みであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成12年12月31日現在		当中間連結会計期間末 平成13年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,273,054		719,710		587,947	
2 受取手形及び売掛金	465,174		366,921		785,030	
3 有価証券			300,266		300,115	
4 たな卸資産	6,416		6,211		8,673	
5 前渡金			324,531			
6 繰延税金資産			10,176		4,657	
7 その他	131,057		38,569		57,285	
8 貸倒引当金	1,308		695		2,319	
流動資産合計	1,874,394	67.9	1,765,692	50.9	1,741,390	63.8
固定資産						
1 有形固定資産	157,899	5.7	114,255	3.3	153,123	5.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			225,917		225,418	
(2) その他	302,430		149,465		93,418	
無形固定資産合計	302,430	11.0	375,382	10.8	318,837	11.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	360,737		1,112,117		416,186	
(2) 繰延税金資産					12,183	
(3) その他	67,048		104,837		86,739	
投資その他の資産合計	427,785	15.4	1,216,954	35.0	515,109	18.9
固定資産合計	888,115	32.1	1,706,593	49.1	987,071	36.2
資産合計	2,762,510	100.0	3,472,285	100.0	2,728,461	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	216,040		122,099		184,524	
2 短期借入金			58,000			
3 未払金	179,699					
4 その他	52,579		137,360		176,300	
流動負債合計	448,319	16.3	317,460	9.1	360,825	13.2
固定負債						
1 長期借入金			50,000			
2 繰延税金負債			327,134			
3 退職給付引当金	6,812		7,762		6,811	
4 その他	4,877					
固定負債合計	11,689	0.4	384,897	11.1	6,811	0.3
負債合計	460,009	16.7	702,357	20.2	367,636	13.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	72,669	2.6	61,359	1.8	66,866	2.4
(資本の部)						
資本金	1,244,521	45.1	1,251,869	36.0	1,251,119	45.9
資本準備金	1,335,127	48.3	1,342,621	38.7	1,341,856	49.2
	2,579,649	93.4	2,594,491	74.7	2,592,976	95.1
欠損金	349,817		345,139		299,017	
その他有価証券評価差額金			459,217	13.2		
資本合計	2,229,831	80.7	2,708,569	78.0	2,293,958	84.1
負債、少数株主持分及び資本合計	2,762,510	100.0	3,472,285	100.0	2,728,461	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日		%	自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日		%	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日		%
	金額	金額		金額	金額				
売上高	1,107,046	100.0	1,013,348	100.0	2,669,598	100.0			
売上原価	499,698	45.1	530,695	52.4	1,268,976	47.5			
売上総利益	607,347	54.9	482,652	47.6	1,400,622	52.5			
販売費及び一般管理費									
1 役員報酬	84,949		88,861		158,699				
2 給与手当	134,848		158,642		293,156				
3 退職給付費用	1,033		696		1,052				
4 保守費	32,810		46,827		84,325				
5 研究開発費	19,640		26,062		33,144				
6 減価償却費	14,563		22,084		38,117				
7 その他	264,174	552,018	49.9	320,173	663,347	65.4	518,162	1,126,658	42.2
営業利益	55,329	5.0			273,963	10.3			
営業損失				180,695	17.8				
営業外収益									
1 受取利息	603		369		1,228				
2 為替差益	1,973		657		2,966				
3 投資有価証券売却益			254,879						
4 その他	4,462	7,039	0.6	4,280	260,186	25.6	5,187	9,383	0.3
営業外費用									
1 支払利息	5,917		586		6,240				
2 株式公開費用	17,242				17,242				
3 持分法による投資損失	10,462		90,961		85,621				
4 新株発行費	13,249				13,820				
5 その他	13	46,886	4.2	91,547	9.0	351	123,276	4.6	
経常利益	15,482	1.4			160,070	6.0			
経常損失				12,056	1.2				
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	1,041		1,624		29				
2 その他	1,041	0.0	150	1,774	0.2	29	0.0		
特別損失									
1 固定資産除却損	155		1,060		299				
2 投資有価証券評価損		155	0.0	1,060	0.1	20,000	20,299	0.8	
税金等調整前 中間(当期)純利益	16,368	1.4			139,800	5.2			
税金等調整前 中間純損失				11,343	1.1				
法人税、住民税及び事業税	18,405		39,023		41,450				
法人税等調整額	2,737	15,668	1.4	1,262	40,286	4.0	52,652	94,103	3.5
少数株主利益		3,941	0.3						
少数株主損失				5,506	0.5	1,860	0.1		
中間純損失	3,241	0.3	46,122	4.6					
当期純利益					47,558	1.8			



中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	
	金額		金額		金額	
欠損金期首残高		346,575		299,017		346,575
中間純損失		3,241		46,122		
当期純利益						47,558
欠損金中間期末(期末)残高		349,817		345,139		299,017

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	16,368	11,343	139,800
2	減価償却費	15,250	22,559	40,234
3	ソフトウェア償却費	13,111	31,161	41,066
4	営業権償却	9,226	9,226	18,453
5	受取利息及び受取配当金	603	369	1,234
6	支払利息	5,917	586	6,240
7	為替差益	1,973	657	2,966
8	新株発行費用	13,249		13,820
9	持分法による投資損失	10,462	90,961	85,621
10	投資有価証券売却益		254,879	
11	投資有価証券評価損			20,000
12	売上債権の( )増加又は減少額	174,104	417,877	151,138
13	たな卸資産の( )増加又は減少額	2,249	2,461	3,128
14	未収入金の減少額	24,827	2,000	27,426
15	仕入債務の減少額	191,915	354,828	222,436
16	未払金の増加又は( )減少額	28,291	3,614	1,023
17	未払消費税等の増加又は( )減少額		19,619	20,557
18	その他	1,036	23,025	1,851
	小計	115,104	45,450	29,442
19	利息及び配当金の受取額	603	369	1,119
20	利息の支払額	5,632	586	5,955
21	法人税等の支払額	3,428	40,831	4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		106,646	86,498	20,560
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	204,766	220,294	393,440
2	定期預金の払戻による収入	201,665	220,228	390,242
3	定期積金の預入による支出	4,050	4,200	8,250
4	定期積金の払戻による収入	3,000		3,000
5	有価証券の取得による支出			300,000
6	有形固定資産の取得による支出	52,467	10,049	99,706
7	無形固定資産の取得による支出	142,747	123,475	223,576
8	投資有価証券の取得による支出	196,000		346,608
9	投資有価証券の売却による収入		259,742	
10	出資金の取得による支出			30,000
11	敷金・保証金の差入による支出	4,742	14,161	450
12	敷金・保証金の返還による収入		1,520	4,935
13	その他	556	3,230	7,659
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		400,666	106,077	1,011,513

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		420,000	58,000	720,000
2 短期借入金の返済による支出		848,000		1,148,000
3 長期借入れによる収入			50,000	
4 長期借入金の返済による支出		67,663		67,663
5 株式の発行による収入		1,408,245	1,499	1,414,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		912,582	109,499	919,237
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,073	817	2,348
現金及び現金同等物の増加額		619,636	129,896	69,365
現金及び現金同等物期首残高		443,362	373,996	443,362
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,062,998	503,893	373,996



項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法  無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等償却 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 営業権 同左  ソフトウェア 同左	有形固定資産 同左  無形固定資産 営業権 同左  ソフトウェア 同左
(3) 重要な引当金の計上基準		貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 消費税等の会計処理の方法		税抜方式	同左	同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日
	<p>1. 前中間連結会計期間に流動資産「その他」に含めて表示しておりました前渡金（前中間連結会計期間33,122千円）については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間に無形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェア（前中間連結会計期間121,203千円）については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました未払金（当中間連結会計期間71,386千円）は、負債、少数株主持分及び資本の総額の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増加又は( )減少額」（前中間連結会計期間3,514千円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
<p>1 退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、各連結会社はいずれも従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありませぬ。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありませぬ。</p>	<p>2 金融商品会計 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が791,754千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ332,537千円、459,217千円新たに計上されております。</p>	<p>1 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、当社は従業員が300人未満の企業ですので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、連結財務諸表に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度末で計上していた「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に科目を変更しております。</p> <p>2 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響は軽微であります。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響はありませぬ。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成13年12月31日現在	前連結会計年度末 平成13年6月30日現在
<p>1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、1月4日に決済が行われるものとして処理しております。当中間連結会計期間末日期日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,740千円</p>	2	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 150千円</p>
2	2	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
		担保資産
		建物 16,149千円
		土地 2,470千円
		計 18,620千円
		担保付債務はありません。
3 有形固定資産の減価償却累計額 60,400千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 75,587千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 85,041千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1 固定資産除却損の内訳	1 固定資産除却損の内訳	1 固定資産除却損の内訳
器具及び備品 155千円	建物 122千円	器具及び備品 155千円
	器具及び備品 937千円	電話加入権 144千円
	計 1,060千円	計 299千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成12年12月31日	(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成13年12月31日	(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成13年6月30日
現金及び預金勘定 1,273,054千円	現金及び預金勘定 719,710千円	現金及び預金勘定 587,947千円
定期預金、定期積金 210,055千円	定期預金、定期積金、別段預金 215,817千円	定期預金、定期積金、別段預金 213,951千円
現金及び現金同等物 1,062,998千円	現金及び現金同等物 503,893千円	現金及び現金同等物 373,996千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,812千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,854千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,958千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	64,812千円		減価償却累計額相当額	36,854千円		中間期末残高相当額	27,958千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,966千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,202千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	37,169千円		減価償却累計額相当額	17,966千円		中間期末残高相当額	19,202千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	37,169千円		減価償却累計額相当額	13,654千円		期末残高相当額	23,514千円	
	<u>器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	64,812千円																																					
減価償却累計額相当額	36,854千円																																					
中間期末残高相当額	27,958千円																																					
	<u>器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	37,169千円																																					
減価償却累計額相当額	17,966千円																																					
中間期末残高相当額	19,202千円																																					
	<u>器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	37,169千円																																					
減価償却累計額相当額	13,654千円																																					
期末残高相当額	23,514千円																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,810千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,152千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,962千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	8,810千円		1年超	20,152千円		合計	28,962千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,696千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,189千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,885千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	8,696千円		1年超	11,189千円		合計	19,885千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,557千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,141千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	8,583千円		1年超	15,557千円		合計	24,141千円										
1年内	8,810千円																																					
1年超	20,152千円																																					
合計	28,962千円																																					
1年内	8,696千円																																					
1年超	11,189千円																																					
合計	19,885千円																																					
1年内	8,583千円																																					
1年超	15,557千円																																					
合計	24,141千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,776千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,110千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	6,776千円		減価償却費相当額	6,110千円		支払利息相当額	749千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	4,638千円		減価償却費相当額	4,312千円		支払利息相当額	383千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,576千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	11,576千円		減価償却費相当額	10,554千円		支払利息相当額	1,233千円										
支払リース料	6,776千円																																					
減価償却費相当額	6,110千円																																					
支払利息相当額	749千円																																					
支払リース料	4,638千円																																					
減価償却費相当額	4,312千円																																					
支払利息相当額	383千円																																					
支払リース料	11,576千円																																					
減価償却費相当額	10,554千円																																					
支払利息相当額	1,233千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				



(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

期別 区分	前中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	-	-	-	18,945	810,700	791,754	-	-	-

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	期別	前中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
		中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)				
マネー・マネジメント・ ファンド		360,737	301,417	101,808
			300,266	300,115
合計		360,737	601,683	401,923

前連結会計年度の非上場株式の金額には、関係会社株式の連結貸借対照表計上額314,378千円を含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年12月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成13年6月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴なう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴なう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴なう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間末 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度末 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1株当たり 純資産額 194,487円42銭	1株当たり 純資産額 233,088円23銭	1株当たり 純資産額 199,701円82銭
1株当たり 中間純損失 309円19銭	1株当たり 中間純損失 3,969円14銭	1株当たり 当期純利益 4,140円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株引受権付社債を発行してありま すが、1株当たり中間純損失が計上 されているため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株引受権付社債を発行してありま すが、1株当たり中間純損失が計上 されているため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,448円52銭

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	730,983	142.5
合計		730,983	

金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	媒体費	67,252	26.1
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	24,326	72.0
合計		91,579	31.4

金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

(単位：千円)

区分		受注高		受注残高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,047,297	196.2	387,399	1756.5
	マーケティングソリューション	179,270	40.6	31,500	39.7
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	44,765	90.4		
合計		1,271,332	124.1	418,899	413.1

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。

## (4) 販売実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	733,725	143.4
	マーケティングソリューション	200,080	40.4
小計		933,806	92.8
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	44,765	90.4
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	34,776	68.5
合計		1,013,348	91.5

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドインシアティブ(株)			242,306	23.9
オリックス(株)			116,000	11.5
(株)日本電気	129,520	11.7		
シャディ(株)	126,600	11.4		
いちよし証券(株)	118,842	10.7		

販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載しておりません。

## 6. 役員の変動

### (1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数	就任年月日
常勤 監査役	原 眞司	昭和32年8月16日	昭和55年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和55年4月 シャープ(株)入社 平成元年5月 (株)東急エージェンシー入社 平成6年8月 同社主計部副部長 平成12年1月 同社経営企画室副部長 平成13年10月 当社常勤監査役(現任)	株	平成13年10月1日

監査役原眞司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	技術オペレーション本部長	中村 圭一	平成13年10月1日
取締役	総合企画室長	北村 浩幸	平成13年10月1日

### (3) 役職の変動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 総務・人事部長兼 法務部長兼 総合企画室長	取締役 総務・人事部長	六彌太 恭行	平成13年10月1日
監査役	常勤監査役	石川 真人	平成13年10月1日

監査役石川真人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



平成 14 年 2 月 26 日

会 社 名 株式会社デジタルガレージ 登録銘柄  
 コード番号 4819 本社所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長  
 氏 名 徳山 涼平 TEL (03) 5465 - 7747  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 26 日 中間配当制度の有無 有 ・ 無

1. 13 年 12 月中間期の業績 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月中間期	874	( 9.7 )	155	( )	100	( )
12 年 12 月中間期	969	( 269.3 )	36	( )	5	( )
13 年 6 月期	2,362		276		247	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 12 月中間期	55	( )	4,802	83	4,090	28
12 年 12 月中間期	1	( )	153	35	124	02
13 年 6 月期	136		11,884	58	9,899	06

1. 期中平均株式数 13 年 12 月中間期 11,620.24 株 12 年 12 月中間期 10,485.38 株 13 年 6 月期 11,486.92 株
2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
13 年 12 月中間期		
12 年 12 月中間期		
13 年 6 月期		

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月中間期	3,481	2,901	83.3	249,720 55
12 年 12 月中間期	2,622	2,237	85.3	195,118 21
13 年 6 月期	2,699	2,385	88.4	205,466 52

期末発行済株式数 13 年 12 月中間期 11,620.36 株 12 年 12 月中間期 11,465.17 株 13 年 6 月期 11,609.19 株

2. 14 年 6 月期の業績予想 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,673	330	184		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15,834 円 28 銭

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成12年12月31日現在		当中間会計期間末 平成13年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金 2 4	1,181,730		603,592		514,617	
2 受取手形及び売掛金	380,277		280,510		715,431	
3 有価証券			300,266		300,115	
4 たな卸資産	1,392		2,111		2,596	
5 前渡金			324,531		32,128	
6 繰延税金資産			4,200		3,949	
7 その他	132,072		35,660		21,289	
8 貸倒引当金	1,050		550		2,100	
流動資産合計	1,694,423	64.6	1,550,323	44.5	1,588,029	58.8
固定資産						
1 有形固定資産 1 2	151,901	5.8	108,532	3.1	146,893	5.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			225,520		224,933	
(2) その他	236,566		102,757		37,702	
無形固定資産合計	236,566	9.0	328,278	9.4	262,635	9.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			888,700		101,808	
(2) 関係会社株式	437,908		505,908		505,908	
(3) 繰延税金資産					12,183	
(4) その他 2	101,621		99,903		82,359	
投資その他の資産合計	539,529	20.6	1,494,511	43.0	702,259	26.0
固定資産合計	927,997	35.4	1,931,321	55.5	1,111,788	41.2
資産合計	2,622,420	100.0	3,481,645	100.0	2,699,818	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	179,346		127,217		158,534	
2 未払金	179,010				90,890	
3 その他	18,159		121,573		61,326	
流動負債合計	376,516	14.4	248,790	7.1	310,751	11.5
固定負債						
1 退職給付引当金	3,963		3,877		3,766	
2 繰延税金負債			327,134			
3 その他	4,877					
固定負債合計	8,840	0.3	331,012	9.5	3,766	0.1
負債合計	385,357	14.7	579,802	16.6	314,518	11.6
(資本の部)						
資本金	1,244,521	47.4	1,251,869	36.0	1,251,119	46.3
資本準備金	1,335,127	50.9	1,342,621	38.5	1,341,856	49.7
欠損金						
中間(当期)未処理損失	342,585		151,866		207,676	
欠損金合計	342,585	13.0	151,866	4.3	207,676	7.6
その他有価証券評価差額金			459,217	13.2		
資本合計	2,237,063	85.3	2,901,842	83.4	2,385,299	88.4
負債資本合計	2,622,420	100.0	3,481,645	100.0	2,699,818	100.0



中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日		自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日		自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	969,246	100.0	874,896	100.0	2,362,838	100.0
売上原価	454,542	46.9	447,982	51.2	1,101,309	46.6
売上総利益	514,703	53.1	426,914	48.8	1,261,529	53.4
販売費及び一般管理費 4	478,290	49.3	582,734	66.6	984,657	41.7
営業利益	36,412	3.8			276,872	11.7
営業損失			155,820	17.8		
営業外収益 1	5,551	0.5	256,663	29.3	7,854	0.3
営業外費用 2	36,423	3.7	423	0.1	37,654	1.6
経常利益	5,539	0.6	100,420	11.5	247,071	10.4
特別利益 3	1,230	0.1	1,700	0.2	180	0.0
特別損失			937	0.1	20,000	0.8
税引前中間(当期)純利益	6,769	0.7	101,183	11.6	227,251	9.6
法人税、住民税及び事業税	1,145		38,843		37,632	
法人税等調整額	4,017	5,162	6,529	45,373	53,101	90,734
中間(当期)純利益	1,607	0.2	55,810	6.4	136,517	5.8
前期繰越損失	344,193		207,676		344,193	
中間(当期)未処理損失	342,585		151,866		207,676	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左	
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左	
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	
5 消費税等の会計処理の方法	税抜方式	同左	同左	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日
	<p>1. 前中間会計期間に流動資産「その他」に含めて表示しておりました前渡金（前中間会計期間37,454千円）については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間会計期間に無形固定資産「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェア（前中間会計期間120,427千円）については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間会計期間において、区分掲記しておりました未払金（当中間会計期間69,115千円）は、負債、少数株主持分及び資本の総額の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>4. 前中間会計期間に投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券（前中間会計期間39,200千円）は、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
<p>1 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、当社は従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありませ</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありませ</p>	<p>1 退職給付会計</p> <p>2 金融商品会計 当中間会計期間において、その他有価証券のうち時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が791,754千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ332,537千円、459,217千円新たに計上されております。</p>	<p>1 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、当社は従業員300人未満の企業ですので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、財務諸表に与える影響はありません。 なお、前期まで計上していた「退職給与引当金」は、当期より「退職給付引当金」に科目を変更していません。</p> <p>2 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額は軽微であります。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありませ</p>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年12月31日現在	当中間会計期間末 平成13年12月31日現在	前事業年度末 平成13年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 55,571千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,166千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,420千円
2	2	2 担保に供している資産ならび に担保付債務 担保資産 建物 16,149千円 土地 2,470千円 計 18,620千円 担保付債務はありません。

### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 592千円 為替差益 1,973千円	1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 254,879千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,182千円 為替差益 2,966千円
2 営業外費用のうち重要なもの 株式公開費用 17,242千円 新株発行費 13,249千円 支払利息 5,917千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 423千円	2 営業外費用のうち重要なもの 株式公開費用 17,242千円 新株発行費 13,820千円 支払利息 6,240千円
3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 1,230千円	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 1,550千円	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 13,768千円 無形固定資産 12,819千円 計 26,588千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 21,500千円 無形固定資産 30,905千円 計 52,406千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 36,617千円 無形固定資産 40,487千円 計 77,104千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	当中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">器具 及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>64,812千円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>36,854千円</td><td></td></tr> <tr><td>中間期末残高 相当額</td><td>27,958千円</td><td></td></tr> </table>		器具 及び備品		取得価額相当額	64,812千円		減価償却累計額 相当額	36,854千円		中間期末残高 相当額	27,958千円		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">器具 及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>37,169千円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>17,966千円</td><td></td></tr> <tr><td>中間期末残高 相当額</td><td>19,202千円</td><td></td></tr> </table>		器具 及び備品		取得価額相当額	37,169千円		減価償却累計額 相当額	17,966千円		中間期末残高 相当額	19,202千円		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">器具 及び備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>37,169千円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>13,654千円</td><td></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>23,514千円</td><td></td></tr> </table>		器具 及び備品		取得価額相当額	37,169千円		減価償却累計額 相当額	13,654千円		期末残高相当額	23,514千円	
	器具 及び備品																																					
取得価額相当額	64,812千円																																					
減価償却累計額 相当額	36,854千円																																					
中間期末残高 相当額	27,958千円																																					
	器具 及び備品																																					
取得価額相当額	37,169千円																																					
減価償却累計額 相当額	17,966千円																																					
中間期末残高 相当額	19,202千円																																					
	器具 及び備品																																					
取得価額相当額	37,169千円																																					
減価償却累計額 相当額	13,654千円																																					
期末残高相当額	23,514千円																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年内</td><td>8,810千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>20,152千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,962千円</td></tr> </table>	1年内	8,810千円	1年超	20,152千円	合計	28,962千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年内</td><td>8,696千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11,189千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,885千円</td></tr> </table>	1年内	8,696千円	1年超	11,189千円	合計	19,885千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>1年内</td><td>8,583千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15,557千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,141千円</td></tr> </table>	1年内	8,583千円	1年超	15,557千円	合計	24,141千円																		
1年内	8,810千円																																					
1年超	20,152千円																																					
合計	28,962千円																																					
1年内	8,696千円																																					
1年超	11,189千円																																					
合計	19,885千円																																					
1年内	8,583千円																																					
1年超	15,557千円																																					
合計	24,141千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>支払リース料</td><td>6,776千円</td></tr> <tr><td>減価償却費 相当額</td><td>6,110千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>749千円</td></tr> </table>	支払リース料	6,776千円	減価償却費 相当額	6,110千円	支払利息相当額	749千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>支払リース料</td><td>4,638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費 相当額</td><td>4,312千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>383千円</td></tr> </table>	支払リース料	4,638千円	減価償却費 相当額	4,312千円	支払利息相当額	383千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>支払リース料</td><td>11,576千円</td></tr> <tr><td>減価償却費 相当額</td><td>10,554千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1,233千円</td></tr> </table>	支払リース料	11,576千円	減価償却費 相当額	10,554千円	支払利息相当額	1,233千円																		
支払リース料	6,776千円																																					
減価償却費 相当額	6,110千円																																					
支払利息相当額	749千円																																					
支払リース料	4,638千円																																					
減価償却費 相当額	4,312千円																																					
支払利息相当額	383千円																																					
支払リース料	11,576千円																																					
減価償却費 相当額	10,554千円																																					
支払利息相当額	1,233千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成13年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成13年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 195,118円21銭	1株当たり純資産額 249,720円55銭	1株当たり純資産額 205,466円52銭
1株当たり中間純利益 153円35銭	1株当たり中間純利益 4,802円83銭	1株当たり当期純利益 11,884円58銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 124円02銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,090円28銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9,899円06銭